

半期報告書

(第82期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

蛇の目ミシン工業株式会社

(349076)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	70
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 澄一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3277)2071
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大場 道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3277)2071
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大場 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	22,975	23,144	23,116	49,376	48,729
経常利益 (百万円)	1,054	829	306	2,575	1,871
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	601	191	△355	2,384	461
純資産額 (百万円)	16,064	21,657	21,345	19,731	22,373
総資産額 (百万円)	63,549	59,862	60,843	60,106	59,553
1株当たり純資産額 (円)	93.38	107.95	106.68	104.68	111.05
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額(△) (円)	3.76	0.99	△1.83	14.15	2.37
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	0.98	—	13.86	2.36
自己資本比率 (%)	25.3	35.2	33.9	32.8	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	328	△580	3,509	1,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	628	△1,793	△537	3,368	△2,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	△928	1,542	△4,050	△2,417
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	4,311	3,569	3,599	5,947	3,067
従業員数 [外、平均 臨時雇用者数] (名)	3,582 [—]	3,522 [—]	3,716 [601]	3,390 [—]	3,636 [419]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第81期以降、「従業員数」については営業社員を含んでおり、「平均臨時雇用者数」についてはソーイングアドバイザーを含んでおります。

4 第81期以降、臨時雇用者数が相当数以上に達し重要性が増したため、その平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	19,950	19,009	18,057	38,204	37,366
経常利益 (百万円)	1,952	1,313	745	2,285	2,057
中間(当期)純利益 (百万円)	1,686	776	176	2,477	973
資本金 (百万円)	8,873	11,372	11,372	10,622	11,372
発行済株式総数 (株)	172,064,320	195,214,448	195,214,448	188,535,909	195,214,448
純資産額 (百万円)	13,306	17,540	17,120	15,702	17,664
総資産額 (百万円)	56,113	53,039	52,452	52,595	51,446
1株当たり純資産額 (円)	77.35	89.87	88.56	83.30	90.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.55	4.00	0.91	14.70	5.00
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	3.98	—	14.40	4.99
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	23.7	33.1	32.6	29.9	34.3
従業員数 [外、平均 臨時雇用者数] (名)	647 [189]	615 [196]	717 [436]	629 [191]	721 [223]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期中及び第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第81期以降、「従業員数」については営業社員を含んでおり、「平均臨時雇用者数」についてはソーイングアドバイザーを含んでおります。

2【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「ミシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、「24時間風呂・整水器事業」及び「情報処理他サービス事業」であります。

また、産業機器事業のグローバル化を進め、北米市場における更なる事業展開を推進するべく、平成19年8月1日付でジャノメ インダストリアル エクイブメント アメリカ (株) を設立しております。

ミシン関連事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾 (株)、ジャノメタイランド (株)、宝生ミシン製造 (株) が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ (株)、ジェーマック (株)、ジャノメUK (株)、ジャノメオーストラリア (株) 他が販売を行なっております。

産業機器事業

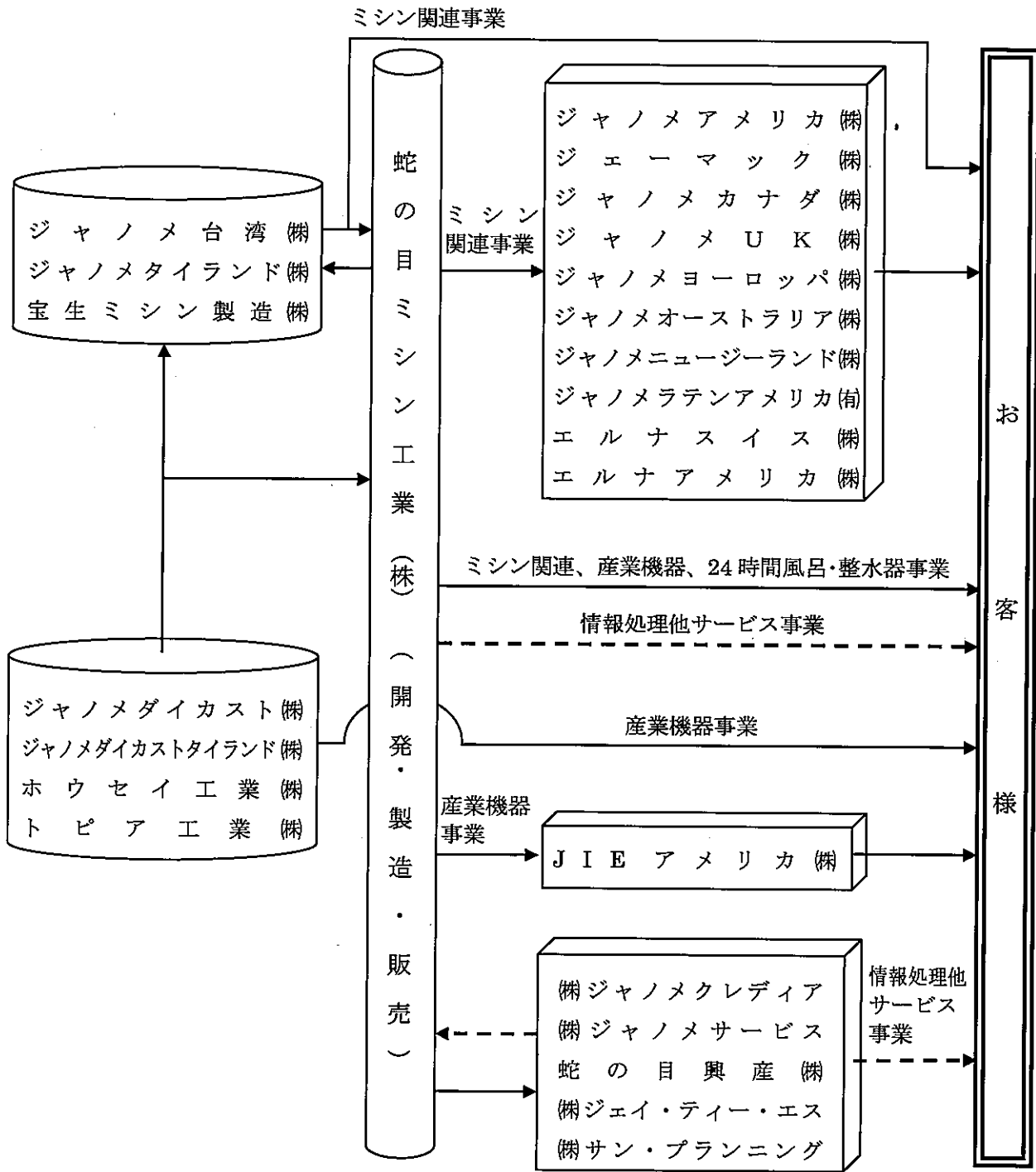
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行なっております。また、ジャノメダイカスト (株) 及びジャノメダイカストタイランド (株)、ハウセイ工業 (株) がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行なっております。

24時間風呂・整水器事業

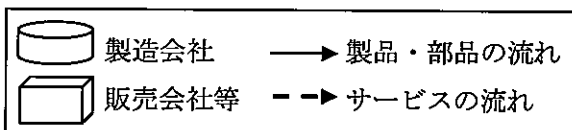
家庭用・業務用24時間風呂ならびに整水器を当社及びトピア工業 (株) が開発・製造し、当社が販売を行なっております。

情報処理他サービス事業

(株) ジャノメクレディア他1社がITソフトウェア・情報処理サービス、(株) ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行なっております。また、当社が不動産賃貸、蛇の目興産 (株) がレストランの運営を行なっております。



(注) JIE アメリカ(株) : ジャノメ インダストリアル エクイプメント アメリカ(株)の略称です。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャノメ インダスト リアル エクイプメン ト アメリカ (株)	Elk Grove Village Illinois U. S. A.	US\$ 1,000,000	産業機器事業	100	当社の製品を販売 している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
ミシン関連事業	2,751 [431]
産業機器事業	473 [17]
24時間風呂・整水器事業	121 [88]
情報処理他サービス事業	371 [65]
合計	3,716 [601]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数に営業社員、臨時雇用者数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	717 [436]
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数に営業社員、臨時雇用者数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、依然として原油高が続くとともに、米国経済の減速懸念など、先行き不透明感が広まっております。

こうした状況の中、当社グループは、競争力のあるグローバルな生産体制を構築するため国際生産本部を新設するなど組織再編を行ないつつ、効率的経営の推進と事業基盤の強化を図ってまいりました。

しかしながら、次のような要因により、当社グループの総売上高は、231億1千6百万円（前年同期比2千8百万円減）となりました。また、営業利益は4億1千7百万円（前年同期比5億4千万円減）、経常利益は3億6百万円（前年同期比5億2千3百万円減）、中間純損益は3億5千5百万円の損失（前年同期比5億4千7百万円減）となりました。

イ. 国内販売の想定外の落ち込み

訪問販売を取り巻く環境が厳しくなっている状況下、当社は、ソーイング教室の展開等を通じて、消費者の皆様にもシンを使ってのモノづくりの楽しさを理解していただき需要の維持・拡大を図っておりますが、こうした施策が市場に浸透するには予想以上に時間を必要としております。

ロ. 原材料価格の高止まりの影響

引き続き原材料価格が上昇傾向にあります。当社は生産効率の継続的な向上を図ると同時に、本年4月に国際生産本部を設置し、全体最適のもとに生産の平準化を推進しております。しかし、低価格機種への価格競争が厳しい中、原材料価格上昇分の価格転嫁が一部遅れたことにより、原価率が上昇しております。

ハ. M&A効果の遅れ

当社グループの成長を目指し、昨年8月に海外ミシン販売会社、本年2月に国内ミシン製造会社を買収いたしました。買収後の販売体制の再整備に思いの外手間取り、損益面での貢献が少なかったのに対して、のれん代の償却が発生しており、当中間期としては、損益悪化要因となっております。尚、この体制整備もほぼ終了し、下半期以降においては買収効果を期待できる状況になっております。

ニ. 投資有価証券評価損の特別損失計上

米国におけるサブプライムローン問題の発生により、当中間期末において株価が下落しておりますが、当社保有株式の一部について期末時価評価において特別損失が発生しております。

ホ. 海外子会社の配当実施による法人税額の増加

海外子会社からの受取配当金につきましては、連結上は消去されますが、それに係る法人税につきましては消去されず、税引前中間純利益以上の税額となったため、連結中間純利益は欠損となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ミシン関連事業>

当社グループは顧客ニーズに応える新機種の開発及びミシン関連ソフト・アクセサリーの充実を進めるとともに、新規市場の開拓、ディーラーに対する販売支援を強化するなど積極的な販売促進に努めました。

海外市場においては、エルナブランドの売上増加、中南米・中東地域での売上拡大、新規市場の開拓により増収となりました。

国内市場においては、訪問販売を取巻く環境が一段と厳しさを増したことや、ミシンの低価格化により想定外の影響を受けました。継続して、ソーイング教室の展開、販売促進キャンペーン、各種展示会への積極的な出展等を通じてミシン需要の喚起に努めております。

以上の結果、ミシン関連事業の総売上高は173億2千8百万円（前年同期比3億1千8百万円増）、営業利益は1億9千1百万円（前年同期比5億2千4百万円減）となりました。

<産業機器事業>

主要商品の卓上ロボット、スカラロボットなどのロボットシリーズ及びエレクトロプレス部門は、自動車関連業界を中心に好調に推移しました。

また、ダイカスト鑄造部門につきましては、本年2月に当社グループに加わったハウセイ工業（株）の売上が寄与したほか、真空注型装置、小ロット鑄造の売上拡大にも注力した結果、産業機器事業の総売上高は27億円（前年同期比3億1千1百万円増）、営業利益は2億6千万円（前年同期比1億1千6百万円増）となりました。

<24時間風呂・整水器事業>

24時間風呂につきましては、市場低迷が長期化している中、各種展示会への出展、新規販売ルートの開拓などにより、新規需要の掘り起こし、買換え需要の取込みに努めました。

整水器につきましては、新製品の投入やそれに伴う販売促進キャンペーンの展開等、主に全国直営支店において売上拡大に努めました。

しかしながら、24時間風呂・整水器事業の総売上高は、9億3千万円（前年同期比2億4千9百万円減）、営業損益は5千7百万円の損失（前年同期比6千万円減）となりました。

<情報処理他サービス事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は、21億5千6百万円（前年同期比4億9百万円減）、営業利益は5千1百万円（前年同期比3千5百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内においては、産業機器事業における卓上ロボット、エレクトロプレス部門が好調に推移し、ダイカスト鑄造部門においても、ハウセイ工業（株）の売上が寄与する等の増加要因はあったものの、それ以上の当社単体の落ち込み、及び情報処理他サービス事業の売上減により、売上高は、153億3千7百万円（前年同期比14億3百万円減）となり、これに伴い、営業利益も3億6千6百万円（前年同期比4億4百万円減）となりました。

②北米

北米においては、エルナアメリカ（株）も加わり、売上高は、42億6千8百万円（前年同期比4億5百万円増）、営業損益は逆にエルナアメリカ（株）の利益面での貢献が遅れたこともあり、1億1千1百万円の損失計上（前年同期比9千4百万円減）となりました。

③東南アジア

東南アジアにおいては、売上高は、ほぼ前年同期並みの3億6千万円（前年同期比1千9百万円増）、営業利益はジャノメダイカストタイランド（株）の収益体質の改善が進んだことから、2億6千4百万円（前年同期比9千3百万円増）となりました。

④その他

その他の地域においては、エルナスイス（株）が加わったことと、豪州でのミシン販売が順調に推移したことから、売上高は31億5千万円（前年同期比9億4千9百万円増）、営業利益はエルナスイス（株）の利益面での貢献が遅れたことから、ほぼ前年並みの6千1百万円（前年同期比1千万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは5億8千万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは5億3千7百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは15億4千2百万円のプラスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は35億9千9百万円となりました。

前中間連結会計期間と比べますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、9億8百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、ジャノメダイカスト（株）の工場建物や、J'Sビル名古屋の建設、及び金型・機械装置等、合計9億5千万円の設備投資に伴う支出がありましたが、前中間連結会計期間には子会社株式取得による支出があったことから、12億5千5百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金増加を主因に、24億7千1百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ミシン関連事業	10,344	14.8
産業機器事業	2,363	12.9
24時間風呂・整水器事業	366	△14.5
情報処理他サービス事業	83	40.9
合計	13,157	13.5

- (注) 1 金額は、製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ミシン関連事業	17,328	1.9
産業機器事業	2,700	13.0
24時間風呂・整水器事業	930	△21.1
情報処理他サービス事業	2,156	△16.0
合計	23,116	△0.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

ミシン関連事業においては、国内での訪問販売を取り巻く環境が厳しくなっております。さらに、アルミニウム、銅など主要なミシン原材料価格の高止まりにより、原価率の上昇が避けられませんでした。

しかし、ミシンの低価格化も一段落しつつあり、今後はミシンを使っただけのモノづくりの楽しさを伝えることを中心に、多様な使用方法をご提案し、消費者にミシンの持つ、有用性と価値を認識していただくことが重要であると考えております。

産業機器事業においては、各産業分野での需要拡大により国内・海外とも販売先が拡大している中で、顧客の要望に迅速に対応できる、より質の高いサービス体制が求められております。これに対し、国内ではJ'Sビル名古屋にサービス拠点を設置、海外ではジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ（株）を設立するなどサービス体制の充実に努めております。また、当社の卓上ロボットを始めとする産業機器製品は各産業分野に応用できるため、積極的な市場の開拓を進めておりますが、未だ潜在的な市場があると認識しております。

このような状況下、当社グループは、リスク管理に努めつつ当面の課題に対処するため、以下の施策を実行することにより、継続的な成長に努めてまいります。

《家庭用ミシン事業》

1. 高付加価値製品の拡販

- ・定期的な講習会・セミナー等の企画・立案と販売支援体制の整備
- ・広告宣伝及び展示会出展等による企業及び製品のPR強化
- ・アクセサリー、刺しゅうソフト、刺しゅうデザイン案などのソフト面の充実

2. 海外営業とサービス体制の強化

- ・海外販売子会社を通じての販売強化、既存客先との関係強化、新規市場・顧客開拓によるグローバルな営業展開
- ・“JANOME” “elna”の2大ブランドと“NEW HOME” “JUNO”ブランドの有効活用による販売拡大

《産業機器事業》

1. 国内外における営業とサービス体制の強化

- ・国内外での営業・サービス拠点網の拡充

2. 新規市場の開拓

- ・産業機器分野での他社とのコラボレーション(協業)の積極的推進

(2) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のとおり認識しております。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループの海外ミシン事業及び産業機器事業におきましては、海外市場での積極的な営業展開を図っております。連結売上高に占める海外売上高比率を見ましても、平成17年3月期52.7%、平成18年3月期55.2%、平成19年3月期57.6%そして平成20年3月期中間期59.9%と上昇傾向を示しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットイング決済によって為替リスクを軽減してまいりますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、グローバルマーケットの需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図ってまいりました。また、TPM運動（生産効率を極限まで高めるための全社的生産革新活動）の強化を進めており、当社において国際生産本部を新設し、国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、アルミニウム、銅など主要なミシン原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行なっている各国におきまして、法規制、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品については長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、国内外の関連会社にて生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握をしております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しておりますが、万一、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられないものですが、そのような状況に耐えるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一顧客情報をはじめ個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の研究開発本部が中心となって、常に時代の先端を行くミシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋を集めた最新鋭コンピュータミシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ミシン関連事業

ミシン関連事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）の研究開発を行なっております。当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、1億9千5百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行なっております。当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、1億1千8百万円であります。

(3) 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業では、家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズ、アルカリイオン整水器「湧銘水」シリーズなどの研究開発を行なっております。当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、2千2百万円であります。

情報処理他サービス事業及び全社共通の基礎研究費1億3千8百万円を含めた当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億7千5百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に完成した主要な設備については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月	備考
提出会社	J'Sビル名古屋 (名古屋市南区)	ミシン関連・ 産業機器事業	販売設備	平成19年9月	建物建設
ジャノメダイカスト㈱	本社工場 (山梨県都留市)	産業機器事業	生産設備	平成19年9月	新1号棟建替 生産能力50%増

- (注) 1 ジャノメダイカスト㈱の建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資は提出会社によるものであります。
- 2 上記の他、当中間連結会計期間末から半期報告書提出日までに、提出会社の東京工場（東京都八王子市）新2号棟（全事業）が完成（平成19年10月）しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	195,214	—	11,372	—	823

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都中央区京橋3-1-1	3,500	1.79
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,650	1.35
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	2,350	1.20
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,842	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,710	0.87
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	1,420	0.72
計	—	41,865	21.44

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。
2 比率は小数点第3位以下を切り捨ててあります。
3 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。
4 平成19年8月6日付でゴールドマン・サックス証券株式会社及びその関連会社2社から大量保有報告書の写しが送付され、10,824千株(所有割合5.54%)を保有している旨の報告がありましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
5 当社は平成19年9月30日現在、自己株式1,886千株(0.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,886,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 193,176,000	193,176	—
単元未満株式	普通株式 152,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,176	—

(注) 1 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が109千株 (議決権109個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式989株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蛇の目シン工業株式会社	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	1,886,000	—	1,886,000	0.96
計	—	1,886,000	—	1,886,000	0.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	181	176	179	177	162	139
最低 (円)	167	155	163	150	129	115

(注) 株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,175		4,304		3,885	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3	9,100		9,290		9,005	
3 有価証券	※2	1,452		769		589	
4 たな卸資産	※2	8,583		9,271		8,737	
5 繰延税金資産		1,301		1,228		1,298	
6 その他		1,232		759		698	
貸倒引当金		△541		△194		△282	
流動資産合計		25,303	42.3	25,429	41.8	23,932	40.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	4,475		5,042		4,425	
2 機械装置及び運搬具	※2	1,100		1,342		1,145	
3 土地	※2	16,462		16,811		16,813	
4 建設仮勘定		87		982		1,047	
5 その他		1,251	23,376	1,170	25,349	1,195	24,628
(2) 無形固定資産							
1 のれん		1,367		1,575		1,662	
2 その他		623	1,990	644	2,220	629	2,292
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,033		1,865		2,564	
2 繰延税金資産		4,988		4,907		5,013	
3 その他		1,225		1,180		1,180	
貸倒引当金		△56	9,191	△110	7,843	△59	8,700
固定資産合計		34,558	57.7	35,414	58.2	35,620	59.8
資産合計		59,862	100.0	60,843	100.0	59,553	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	4,649		4,805		4,677	
2 短期借入金	※2	6,621		9,798		6,605	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	2,311		1,392		1,480	
4 一年以内償還予定の 社債		250		1,250		1,250	
5 未払法人税等		302		236		399	
6 賞与引当金		721		732		585	
7 その他		2,172		2,195		2,164	
流動負債合計		17,028	28.4	20,411	33.5	17,162	28.8
II 固定負債							
1 社債		3,225		1,975		2,100	
2 長期借入金	※2	7,369		6,576		7,328	
3 再評価に係る繰延税 金負債		5,137		5,137		5,137	
4 退職給付引当金		4,346		4,305		4,262	
5 役員退職慰労引当金		342		—		418	
6 その他		755		1,091		770	
固定負債合計		21,176	35.4	19,086	31.4	20,017	33.6
負債合計		38,205	63.8	39,498	64.9	37,179	62.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,372	19.0	11,372	18.7	11,372	19.1
2 資本剰余金		823	1.3	823	1.3	823	1.4
3 利益剰余金		5,010	8.4	4,520	7.4	5,266	8.8
4 自己株式		△4	△0.0	△324	△0.5	△4	△0.0
株主資本合計		17,202	28.7	16,392	26.9	17,457	29.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		212	0.4	135	0.2	146	0.2
2 繰延ヘッジ損益		—		△2	△0.0	△2	△0.0
3 土地再評価差額金		4,355	7.3	4,369	7.2	4,369	7.3
4 為替換算調整勘定		△701	△1.2	△270	△0.4	△296	△0.4
評価・換算差額等合計		3,866	6.5	4,232	7.0	4,216	7.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		588	1.0	720	1.2	699	1.2
純資産合計		21,657	36.2	21,345	35.1	22,373	37.6
負債純資産合計		59,862	100.0	60,843	100.0	59,553	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,144	100.0		23,116	100.0		48,729	100.0
II 売上原価			11,932	51.6		12,608	54.5		25,584	52.5
売上総利益			11,212	48.4		10,507	45.5		23,144	47.5
III 販売費及び一般管理費										
1 販売直接費		1,802			1,594			3,549		
2 広告宣伝費		335			378			832		
3 給料手当		3,946			4,095			8,516		
4 賞与引当金繰入額		487			457			450		
5 退職給付費用		233			313			546		
6 地代家賃		700			681			1,376		
7 減価償却費		88			98			192		
8 その他		2,659	10,254	44.3	2,470	10,089	43.7	5,695	21,159	43.4
営業利益			958	4.1		417	1.8		1,985	4.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		32			29			74		
2 受取配当金		32			26			36		
3 為替差益		115			95			264		
4 持分法による投資利益		3			—			—		
5 その他		86	269	1.2	88	239	1.0	177	553	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		202			219			435		
2 有価証券運用損		81			36			38		
3 その他		114	398	1.7	95	351	1.5	193	667	1.4
経常利益			829	3.6		306	1.3		1,871	3.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		366			82			457		
2 固定資産売却益	※1	13	379	1.6	9	91	0.4	15	473	1.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			156			—		
2 無償修理費用		—			101			—		
3 固定資産売却及び除却損	※2	21			28			156		
4 弁護士費用等		128			—			128		
5 事業再編費用	※3	—			—			133		
6 たな卸資産評価損		26			—			95		
7 関係会社清算損		—			—			54		
8 損害賠償金		—	175	0.7	—	286	1.2	37	605	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,033 4.5		111 0.5		1,740 3.6
法人税、住民税及び事業税		285		254		606	
法人税等調整額		540	825 3.6	189	443 1.9	637	1,244 2.6
少数株主利益			16 0.1		23 0.1		34 0.0
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			191 0.8		△355 △1.5		461 1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	3,000	1,892	△4	15,510
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
中間純利益			191		191
自己株式の取得				△0	△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)		△2,926	2,926		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	3,118	△0	1,691
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,372	823	5,010	△4	17,202

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657	4,355	△792	4,221	607	20,339
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,499
中間純利益						191
自己株式の取得						△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△445	—	91	△354	△19	△373
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△445	—	91	△354	△19	1,317
平成18年9月30日 残高 (百万円)	212	4,355	△701	3,866	588	21,657

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	5,266	△4	17,457
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△390		△390
中間純損失			△355		△355
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△745	△320	△1,065
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,372	823	4,520	△324	16,392

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	146	△2	4,369	△296	4,216	699	22,373
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△390
中間純損失							△355
自己株式の取得							△320
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△10	0	—	26	16	21	37
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10	0	—	26	16	21	△1,028
平成19年9月30日 残高 (百万円)	135	△2	4,369	△270	4,232	720	21,345

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	3,000	1,892	△4	15,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
当期純利益			461		461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		△2,926	2,926		—
土地再評価差額金取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	3,374	△0	1,947
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	5,266	△4	17,457

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657	—	4,355	△792	4,221	607	20,339
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,499
当期純利益							461
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
資本準備金から利益剰余金への振替							—
土地再評価差額金取崩							△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△511	△2	13	495	△4	92	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△511	△2	13	495	△4	92	2,034
平成19年3月31日 残高 (百万円)	146	△2	4,369	△296	4,216	699	22,373

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,033	111	1,740
2 減価償却費		517	515	1,113
3 のれん償却額		—	87	74
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△15	△36	△283
5 退職給付引当金の増減 額 (減少:△)		△44	43	△156
6 受取利息及び受取配当 金		△65	△55	△111
7 支払利息		202	219	435
8 投資有価証券売却益		△366	△82	△457
9 投資有価証券評価損		—	156	—
10 無償修理費用		—	101	—
11 事業再編費用		—	—	133
12 弁護士費用等		128	—	128
13 売上債権の増減額 (増加:△)		329	△334	1,057
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,211	△524	△1,003
15 仕入債務の増減額 (減少:△)		684	99	169
16 その他		△247	△192	△5
小計		946	108	2,834
17 利息及び配当金の受取 額		65	56	108
18 利息の支払額		△188	△222	△414
19 事業再編費用の支払額		—	△2	△131
20 無償修理費用の支払額		—	△101	—
21 弁護士費用等の支払額		△128	—	△128
22 法人税等の支払額		△367	△413	△626
23 その他		—	△6	△25
営業活動によるキャッ シュ・フロー		328	△580	1,617

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		—	△49	△1
2 定期預金の払戻による 収入		7	110	8
3 有価証券の売却による 収入		—	—	1,081
4 有形固定資産の取得に よる支出		△552	△950	△1,907
5 投資有価証券の取得に よる支出		△1	△44	△54
6 投資有価証券の売却等 による収入		295	432	761
7 子会社株式取得による 支出	※3	△1,513	—	△1,947
8 その他		△28	△35	△51
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,793	△537	△2,110
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		2,090	3,244	1,963
2 長期借入れによる収入		5,800	—	6,616
3 長期借入金の返済によ る支出		△7,610	△837	△9,663
4 社債の償還による支出		△1,125	△125	△1,250
5 自己株式の取得による 支出		—	△320	—
6 配当金の支払額		—	△380	—
7 少数株主への配当金の 支払額		△63	△38	△63
8 その他		△19	0	△19
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△928	1,542	△2,417
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		14	107	29
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△2,378	532	△2,880
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		5,947	3,067	5,947
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	3,569	3,599	3,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 台湾・ジャノメミシン㈱ タイ・ジャノメ㈱ ジャノメダイカスト㈱ ジャノメアメリカ㈱ ジェーマック㈱ オーストラリア・ジャノメミシン㈱ ジャノメUK㈱ ㈱ジャノメクレディア</p> <p>平成18年8月11日にエルナインターナショナル㈱(持株会社)、エルナ㈱(スイス)、エルナ㈱(アメリカ)の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成18年8月23日に㈱サン・プランニングを新規設立し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 ジャノメ台湾㈱ ジャノメタイランド㈱ ジャノメダイカスト㈱ ジャノメアメリカ㈱ ジェーマック㈱ ジャノメオーストラリア㈱ ジャノメUK㈱ ㈱ジャノメクレディア</p> <p>当中間連結会計期間においてジャノメ インダストリアル エクイブメント アメリカ㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、台湾・ジャノメミシン㈱はジャノメ台湾㈱に社名を変更しております。タイ・ジャノメ㈱はジャノメタイランド㈱に社名を変更しております。オーストラリア・ジャノメミシン㈱はジャノメオーストラリア㈱に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 エルナドイツ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、平成19年8月に新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 台湾・ジャノメミシン㈱ タイ・ジャノメ㈱ ジャノメダイカスト㈱ ジャノメアメリカ㈱ ジェーマック㈱ オーストラリア・ジャノメミシン㈱ ジャノメUK㈱ ㈱ジャノメクレディア</p> <p>平成18年8月11日にエルナインターナショナル㈱(持株会社)、エルナ㈱(スイス)、エルナ㈱(アメリカ)の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を平成18年9月30日としているため、当連結会計年度においては、10月1日から3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成19年3月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>平成19年2月22日に宝生ミシン製造㈱、ハウセイ工業㈱の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては、平成19年3月31日の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成18年8月23日に㈱サン・プランニングを新規設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱サン・プランニング	持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	㈱サン・プランニングは会社清算のため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外いたしました。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、タイ・ジャノメ㈱、ジャノメオランダ㈱他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、タイ・ジャノメ㈱他6社の決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 親会社及び国内子会社 移動平均法に基づく原価法 海外子会社 主として移動平均法に基づく低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 当社及び国内子会社 主として移動平均法に基づく原価法 海外子会社 主として移動平均法に基づく低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 海外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社については、役員の賞与支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社については、役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金(353百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 のれん及び負の のれんの償却に 関する事項	—	のれんの償却については、 その効果が発現すると見積も られる期間（10年）で均等償 却しております。 ただし、金額に重要性が乏 しい場合には、取得年度に一 括償却しております。	同左
6 中間連結（連 結）キャッシ ュ・フロー計算 書における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,069百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,677百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,257百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 600百万円 受取手形及び売掛金 1,287百万円 たな卸資産 1,556百万円 建物及び構築物 3,087百万円 機械装置及び運搬具 77百万円 土地 13,506百万円 投資有価証券 528百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 4,568百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 2,106百万円 長期借入金 6,160百万円 割賦販売法に基づく 営業保証金供託委託 2,459百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券570百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてあります。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 108百万円 支払手形 25百万円</p> <p>4 受取手形割引高 100百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 17,435百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 600百万円 受取手形及び売掛金 1,311百万円 たな卸資産 1,582百万円 建物及び構築物 3,054百万円 機械装置及び運搬具 64百万円 土地 13,450百万円 投資有価証券 249百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 7,158百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,077百万円 長期借入金 5,338百万円 割賦販売法に基づく 営業保証金供託委託 2,435百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券400百万円、投資有価証券170百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてあります。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 165百万円 支払手形 20百万円</p> <p>4 受取手形割引高 123百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,473百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 600百万円 受取手形及び売掛金 894百万円 たな卸資産 1,333百万円 建物及び構築物 3,130百万円 機械装置及び運搬具 64百万円 土地 13,667百万円 投資有価証券 323百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 4,820百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,295百万円 長期借入金 6,065百万円 割賦販売法に基づく 営業保証金供託委託 2,442百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券180百万円、投資有価証券390百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 88百万円 支払手形 72百万円</p> <p>4 受取手形割引高 246百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 13百万円 計 13百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 その他 5百万円 計 9百万円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 10百万円 その他 5百万円 計 15百万円
※2 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 14百万円 計 21百万円	※2 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 撤去費用等 17百万円 その他 1百万円 計 28百万円	※2 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 土地 6百万円 その他 1百万円 計 7百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56百万円 工具器具及び備品 21百万円 撤去費用等 65百万円 その他 5百万円 計 149百万円
※3 _____	※3 _____	※3 事業再編費用 国内販売（直営支店）の事業再編に伴い発生した費用であり、主なものは従業員割増退職金等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	188,535	6,678	—	195,214
合計	188,535	6,678	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)2	34	0	—	35
合計	34	0	—	35

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加6,678千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使完了によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)	34	1,853	0	1,886
合計	34	1,853	0	1,886

(注) 普通株式の自己株式総数の増加1,853千株は、取締役会決議による取得1,851千株及び単元未満株式の買取りによる2千株であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	188,535	6,678	—	195,214
合計	188,535	6,678	—	195,214
自己株式				
普通株式（注）2	34	0	0	34
合計	34	0	0	34

(注) 1 発行済株式総数の増加は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使完了により、6,678千株の発行を実施したことによる増加であります。なお、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月6日をもって権利行使が完了しております。

2 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 4,175百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 △605百万円 現金及び現金同等物 3,569百万円	現金及び預金勘定 4,304百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 △704百万円 現金及び現金同等物 3,599百万円	現金及び預金勘定 3,885百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 △818百万円 現金及び現金同等物 3,067百万円
2 重要な非資金取引の内容	2	2 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使に よる資本金増加額 749百万円 新株予約権の行使に よる資本準備金増加 額 749百万円		新株予約権の行使に よる資本金増加額 749百万円 新株予約権の行使に よる資本準備金増加 額 749百万円
新株予約権の行使に よる新株予約権付社 債減少額 1,500百万円		新株予約権の行使に よる新株予約権付社 債減少額 1,500百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																														
※3	※3	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエルナイターナショナル(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△187</td></tr> <tr><td>エルナイターナショナル(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>同社及びその子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに宝生ミシン製造(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△519</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△440</td></tr> <tr><td>宝生ミシン製造(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>同社及びその子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> </table>	流動資産	283	固定資産	20	のれん	1,445	流動負債	△187	エルナイターナショナル(株)株式の取得価額	1,561	同社及びその子会社の現金及び現金同等物	22	差引：同社取得のための支出	1,584	流動資産	654	固定資産	411	のれん	284	流動負債	△519	固定負債	△440	宝生ミシン製造(株)株式の取得価額	390	同社及びその子会社の現金及び現金同等物	△28	差引：同社取得のための支出	362
流動資産	283																															
固定資産	20																															
のれん	1,445																															
流動負債	△187																															
エルナイターナショナル(株)株式の取得価額	1,561																															
同社及びその子会社の現金及び現金同等物	22																															
差引：同社取得のための支出	1,584																															
流動資産	654																															
固定資産	411																															
のれん	284																															
流動負債	△519																															
固定負債	△440																															
宝生ミシン製造(株)株式の取得価額	390																															
同社及びその子会社の現金及び現金同等物	△28																															
差引：同社取得のための支出	362																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>496</td> <td>328</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>347</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	22	18	3	工具器具及び 備品	496	328	168	合計	519	347	172	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	82百万円	1年超	89百万円	合計	172百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	1年以内	80百万円	1年超	185百万円	合計	266百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>45</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>361</td> <td>200</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> <td>229</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	45	28	16	工具器具及び 備品	361	200	160	合計	406	229	176	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	85百万円	1年超	90百万円	合計	176百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	1年以内	87百万円	1年超	188百万円	合計	275百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>41</td> <td>24</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>318</td> <td>176</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> <td>201</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	41	24	16	工具器具及び 備品	318	176	142	合計	360	201	159	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	78百万円	1年超	80百万円	合計	159百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	1年以内	123百万円	1年超	174百万円	合計	297百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び 運搬具	22	18	3																																																																																																					
工具器具及び 備品	496	328	168																																																																																																					
合計	519	347	172																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	82百万円																																																																																																							
1年超	89百万円																																																																																																							
合計	172百万円																																																																																																							
支払リース料	59百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	59百万円																																																																																																							
1年以内	80百万円																																																																																																							
1年超	185百万円																																																																																																							
合計	266百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び 運搬具	45	28	16																																																																																																					
工具器具及び 備品	361	200	160																																																																																																					
合計	406	229	176																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	85百万円																																																																																																							
1年超	90百万円																																																																																																							
合計	176百万円																																																																																																							
支払リース料	42百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	42百万円																																																																																																							
1年以内	87百万円																																																																																																							
1年超	188百万円																																																																																																							
合計	275百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び 運搬具	41	24	16																																																																																																					
工具器具及び 備品	318	176	142																																																																																																					
合計	360	201	159																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	78百万円																																																																																																							
1年超	80百万円																																																																																																							
合計	159百万円																																																																																																							
支払リース料	108百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	108百万円																																																																																																							
1年以内	123百万円																																																																																																							
1年超	174百万円																																																																																																							
合計	297百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	570	569	△1
合計	570	569	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	810	1,168	357
その他	1	2	0
合計	812	1,171	358

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,210百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	570	568	△1
合計	570	568	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	687	834	147
合計	687	834	147

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

860百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建	813	818	△5
合計	813	818	△5

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建	228	229	△0
合計	228	229	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建	353	352	1
合計	353	352	1

(注) 1 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	その他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,010	2,389	1,179	2,566	23,144	—	23,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	508	21	499	1,060	(1,060)	—
計	17,040	2,897	1,200	3,065	24,205	(1,060)	23,144
営業費用	16,325	2,754	1,198	2,978	23,256	(1,069)	22,186
営業利益	715	143	2	87	948	9	958

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器、浴室乾燥暖房機、温水洗浄便座
- (4) その他サービス事業……………ソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,328	2,700	930	2,156	23,116	—	23,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	586	19	620	1,256	(1,256)	—
計	17,358	3,287	949	2,776	24,372	(1,256)	23,116
営業費用	17,166	3,027	1,007	2,725	23,927	(1,228)	22,698
営業利益又は営業損失(△)	191	260	△57	51	445	(27)	417

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器
- (4) 情報処理他サービス事業…ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,448	4,685	2,470	5,125	48,729	—	48,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1,259	45	1,063	2,419	(2,419)	—
計	36,499	5,944	2,515	6,188	51,148	(2,419)	48,729
営業費用	35,056	5,570	2,487	6,070	49,185	(2,441)	46,744
営業利益	1,443	373	28	118	1,963	21	1,985

※当連結会計年度より、「その他サービス事業」を「情報処理他サービス事業」と呼称変更しております。

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器
- (4) 情報処理他サービス事業…ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、マシン関連事業が16百万円、産業機器事業が3百万円、24時間風呂・整水器事業が1百万円、情報処理他サービス事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,740	3,863	340	2,200	23,144	—	23,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,398	—	9,052	—	14,451	(14,451)	—
計	22,138	3,863	9,393	2,200	37,595	(14,451)	23,144
営業費用	21,368	3,880	9,222	2,128	36,599	(14,412)	22,186
営業利益又は営業損失(△)	770	△17	171	71	996	(38)	958

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,337	4,268	360	3,150	23,116	—	23,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,987	—	9,323	22	15,333	(15,333)	—
計	21,324	4,268	9,683	3,172	38,449	(15,333)	23,116
営業費用	20,958	4,379	9,419	3,111	37,868	(15,170)	22,698
営業利益又は営業損失(△)	366	△111	264	61	580	(163)	417

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	32,030	10,236	709	5,752	48,729	—	48,729
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,643	—	19,406	251	31,301	(31,301)	—
計	43,674	10,236	20,116	6,003	80,030	(31,301)	48,729
営業費用	42,439	10,122	19,638	5,812	78,012	(31,268)	46,744
営業利益	1,235	113	477	191	2,018	(32)	1,985

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

(3) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,334	5,004	3,196	12,535
II 連結売上高（百万円）				23,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	21.6	13.8	54.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,762	5,288	3,800	13,852
II 連結売上高（百万円）				23,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	22.9	16.4	59.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,007	10,588	6,482	28,079
II 連結売上高（百万円）				48,729
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	21.7	13.3	57.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 107.95円	1株当たり純資産額 106.68円	1株当たり純資産額 111.05円
1株当たり 中間純利益金額 0.99円	1株当たり 中間純損失金額 1.83円	1株当たり 当期純利益金額 2.37円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 0.98円	なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、1株 当たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 2.36円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	191	△355	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (百万円)	191	△355	461
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,225	194,121	194,665
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	954	—	513
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(954)	(—)	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,657	21,345	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	588	720	—
(うち少数株主持分)	(588)	(720)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	21,069	20,624	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	195,179	193,327	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成19年6月8日に、その取得を終了いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本施策を遂行するためであります。</p> <p>(2)決議の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限) 取得価額の総額 320百万円 (上限) 取得の時期 平成19年5月21日～平成19年7月20日</p> <p>(3)取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 1,851,000株 取得価額の総額 319百万円 取得した時期 平成19年6月5日～平成19年6月8日 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,497		2,681		2,129	
2 受取手形	※3	1,271		982		1,170	
3 売掛金		6,945		7,331		6,264	
4 有価証券	※2	1,452		769		589	
5 たな卸資産		2,146		2,189		2,392	
6 その他	※6	3,999		3,405		3,641	
貸倒引当金		△77		△10		△75	
流動資産合計			18,237 34.4		17,350 33.1		16,112 31.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	3,334		3,898		3,247	
(2) 土地	※2	15,810		15,797		15,797	
(3) その他	※2	693		1,170		1,309	
計		19,839		20,866		20,353	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,860		1,776		2,476	
(2) 関係会社株式	※2	6,055		6,560		6,437	
(3) 繰延税金資産		4,460		4,336		4,431	
(4) その他		1,076		1,132		1,135	
貸倒引当金		△56		△107		△56	
計		14,396		13,698		14,423	
固定資産合計			34,802 65.6		35,102 66.9		35,333 68.7
資産合計			53,039 100.0		52,452 100.0		51,446 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		350		287		321		
2		6,883		6,826		5,933		
3	※2	4,500		7,000		5,200		
4	※2	2,256		1,130		1,390		
5		250		1,250		1,250		
6		751		610		664		
7		89		87		157		
8		391		347		353		
9		358		411		366		
			15,830	29.8		17,951	34.3	
							15,637	30.4
II 固定負債								
1		3,225		1,975		2,100		
2	※2	7,224		6,360		6,890		
3		5,137		5,137		5,137		
4		3,140		3,024		3,034		
5		224		—		253		
6		716		884		728		
			19,667	37.1		17,380	33.1	
							18,143	35.3
			35,498	66.9		35,331	67.4	
							33,781	65.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,372	21.4	11,372	21.6	11,372	22.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		823		823		823	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金計		823	1.6	823	1.6	823	1.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		39		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		776		707		960	
利益剰余金計		776	1.5	746	1.4	960	1.9
4 自己株式		△4	△0.0	△324	△0.6	△4	△0.0
株主資本合計		12,968	24.5	12,617	24.0	13,152	25.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		216	0.4	135	0.3	145	0.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2	△0.0	△2	△0.0
3 土地再評価差額金		4,355	8.2	4,369	8.3	4,369	8.4
評価・換算差額等合計		4,572	8.6	4,502	8.6	4,512	8.7
純資産合計		17,540	33.1	17,120	32.6	17,664	34.3
負債純資産合計		53,039	100.0	52,452	100.0	51,446	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		19,009	100.0	18,057	100.0	37,366	100.0
II 売上原価		12,726	66.9	12,572	69.6	25,334	67.8
売上総利益		6,283	33.1	5,485	30.4	12,031	32.2
III 販売費及び一般管理費		5,654	29.8	5,105	28.3	10,927	29.2
営業利益		628	3.3	379	2.1	1,104	3.0
IV 営業外収益	※1	1,013	5.3	632	3.5	1,463	3.9
V 営業外費用	※2	329	1.7	267	1.5	511	1.4
経常利益		1,313	6.9	745	4.1	2,057	5.5
VI 特別利益	※3	366	1.9	82	0.5	454	1.2
VII 特別損失	※4	170	0.9	302	1.7	532	1.4
税引前中間(当期)純利益		1,509	7.9	525	2.9	1,980	5.3
法人税、住民税及び事業税		160		149		244	
法人税等調整額		573	733	200	349	762	1,006
中間(当期)純利益		776	4.1	176	1.0	973	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	2,999	0	3,000	△2,926	△2,926	△4	10,691
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
中間純利益					776	776		776
自己株式の取得							△0	△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)		△2,926		△2,926	2,926	2,926		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	-	△2,176	3,702	3,702	△0	2,276
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	776	776	△4	12,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	654	4,355	5,010	15,702
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,499
中間純利益				776
自己株式の取得				△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△437		△437	△437
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△437	-	△437	1,838
平成18年9月30日 残高 (百万円)	216	4,355	4,572	17,540

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	—	960	960	△4	13,152
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					39	△429	△390		△390
中間純利益						176	176		176
自己株式の取得								△320	△320
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	39	△252	△213	△320	△534
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	39	707	746	△324	12,617

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	145	△2	4,369	4,512	17,664
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△390
中間純利益					176
自己株式の取得					△320
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△10	0	—	△10	△10
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10	0	—	△10	△544
平成19年9月30日 残高 (百万円)	135	△2	4,369	4,502	17,120

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	2,999	0	3,000	△2,926	△2,926	△4	10,691
事業年度中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
当期純利益					973	973		973
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		△2,926		△2,926	2,926	2,926		—
土地再評価差額金取崩					△13	△13		△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	0	△2,176	3,886	3,886	△0	2,460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	960	960	△4	13,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	654	—	4,355	5,010	15,702
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,499
当期純利益					973
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
資本準備金から利益剰余金への振替					—
土地再評価差額金取崩					△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△508	△2	13	△497	△497
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△508	△2	13	△497	1,962
平成19年3月31日 残高 (百万円)	145	△2	4,369	4,512	17,664

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金(184百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしてしているものについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているた め、有効性の評価を省略し ております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。 なお、金利スワップの特例 処理の要件を満たしている ものについては、有効性の 評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務 諸表（財務諸 表）作成のため の基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお資産に係る控除対象 外消費税等については、発 生年度の期間費用として処 理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,540百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,667百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>
		<p>株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当事業年度から、市場価格のある株式配当金については予想配当額に基づき、市場価格のない株式配当金について配当決議日に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、期間損益をより合理的に算定するために行なったものであり、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,777百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table data-bbox="178 398 553 645"> <tr><td>現金及び預金</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,805百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,425百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>528百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>959百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 3,100百万円 一年以内返済予定の長期借入金 2,095百万円 長期借入金 6,044百万円 割賦販売法に基づく営業保証金供託委託 2,459百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券570百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてあります。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="178 1473 553 1507"> <tr><td>受取手形</td><td>94百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="178 1653 553 1686"> <tr><td>ジャノメダイカスト㈱</td><td>73百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	600百万円	建物	2,805百万円	土地	13,425百万円	その他の有形固定資産	42百万円	投資有価証券	528百万円	関係会社株式	959百万円	受取手形	94百万円	ジャノメダイカスト㈱	73百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,800百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table data-bbox="616 398 990 611"> <tr><td>現金及び預金</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,776百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,416百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>249百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 5,250百万円 一年以内返済予定の長期借入金 1,070百万円 長期借入金 5,240百万円 割賦販売法に基づく営業保証金供託委託 2,435百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券400百万円、投資有価証券170百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてあります。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="616 1473 990 1507"> <tr><td>受取手形</td><td>125百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="616 1653 990 1686"> <tr><td>ジャノメダイカスト㈱</td><td>72百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	600百万円	建物	2,776百万円	土地	13,416百万円	その他の有形固定資産	40百万円	投資有価証券	249百万円	受取手形	125百万円	ジャノメダイカスト㈱	72百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,716百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1053 398 1428 611"> <tr><td>現金及び預金</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,778百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,425百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>323百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 3,750百万円 一年以内返済予定の長期借入金 1,279百万円 長期借入金 5,740百万円 割賦販売法に基づく営業保証金供託委託 2,442百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券180百万円、投資有価証券390百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1053 1473 1428 1507"> <tr><td>受取手形</td><td>59百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="1053 1653 1428 1686"> <tr><td>ジャノメダイカスト㈱</td><td>118百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	600百万円	建物	2,778百万円	土地	13,425百万円	その他の有形固定資産	43百万円	投資有価証券	323百万円	受取手形	59百万円	ジャノメダイカスト㈱	118百万円
現金及び預金	600百万円																																													
建物	2,805百万円																																													
土地	13,425百万円																																													
その他の有形固定資産	42百万円																																													
投資有価証券	528百万円																																													
関係会社株式	959百万円																																													
受取手形	94百万円																																													
ジャノメダイカスト㈱	73百万円																																													
現金及び預金	600百万円																																													
建物	2,776百万円																																													
土地	13,416百万円																																													
その他の有形固定資産	40百万円																																													
投資有価証券	249百万円																																													
受取手形	125百万円																																													
ジャノメダイカスト㈱	72百万円																																													
現金及び預金	600百万円																																													
建物	2,778百万円																																													
土地	13,425百万円																																													
その他の有形固定資産	43百万円																																													
投資有価証券	323百万円																																													
受取手形	59百万円																																													
ジャノメダイカスト㈱	118百万円																																													

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,981百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,805百万円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	貸出コミットメントの総額	3,981百万円	貸出実行残高	2,175百万円	差引額	1,805百万円	<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,389百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,286百万円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	貸出コミットメントの総額	4,389百万円	貸出実行残高	2,103百万円	差引額	2,286百万円	<p>5</p> <hr/> <p>※6</p> <hr/>
貸出コミットメントの総額	3,981百万円													
貸出実行残高	2,175百万円													
差引額	1,805百万円													
貸出コミットメントの総額	4,389百万円													
貸出実行残高	2,103百万円													
差引額	2,286百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 929百万円 為替差益 38百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 131百万円 有価証券運用損 81百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却 益 366百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 弁護士費用等 128百万円 たな卸資産評価損 26百万円 固定資産売却及び 除却損 16百万円 (内訳) 固定資産除却損 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 その他 14百万円 計 16百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 166百万円 無形固定資産 19百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 36百万円 受取配当金 563百万円 為替差益 9百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 144百万円 有価証券運用損 36百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却 益 82百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価 損 156百万円 無償修理費用 118百万円 固定資産売却及び 除却損 27百万円 (内訳) 固定資産除却損 建物 9百万円 撤去費用等 17百万円 その他 1百万円 計 27百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 162百万円 無形固定資産 18百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 62百万円 受取配当金 1,251百万円 為替差益 80百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 279百万円 有価証券運用損 38百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却 益 454百万円 固定資産売却益 0百万円 (内訳) 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 事業再編費用 133百万円 弁護士費用等 128百万円 固定資産売却及び 除却損 135百万円 (内訳) 固定資産売却損 土地 6百万円 その他 1百万円 計 7百万円 固定資産除却損 建物 55百万円 撤去費用等 65百万円 その他 7百万円 計 128百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 372百万円 無形固定資産 38百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	34	0	—	35
合計	34	0	—	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	34	1,853	0	1,886
合計	34	1,853	0	1,886

(注) 普通株式の自己株式総数の増加1,853千株は、取締役会決議による取得1,851千株及び単元未満株式の買取りによる2千株であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	34	0	0	34
合計	34	0	0	34

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160</td> <td>83</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	160	83	77	合計	160	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150</td> <td>99</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	150	99	51	合計	150	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150</td> <td>84</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	150	84	66	合計	150	84
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																											
160	83	77																											
合計	160	83																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																											
150	99	51																											
合計	150	99																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																											
150	84	66																											
合計	150	84																											
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品																											
160	150	150																											
83	99	84																											
77	51	66																											
合計	合計	合計																											
160	150	150																											
83	99	84																											
77	51	66																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																											
1年以内 30百万円	1年以内 29百万円	1年以内 29百万円																											
1年超 47百万円	1年超 21百万円	1年超 36百万円																											
合計 77百万円	合計 51百万円	合計 66百万円																											
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																											
① 支払リース料	① 支払リース料	① 支払リース料																											
16百万円	15百万円	32百万円																											
② 減価償却費相当額	② 減価償却費相当額	② 減価償却費相当額																											
16百万円	15百万円	32百万円																											
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																											
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																											
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																											

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 89.87円	1株当たり純資産額 88.56円	1株当たり純資産額 90.51円
1株当たり 中間純利益金額 4.00円	1株当たり 中間純利益金額 0.91円	1株当たり 当期純利益金額 5.00円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 3.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 4.99円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	776	176	973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	776	176	973
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,225	194,121	194,665
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	954	—	513
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(954)	(—)	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,540	17,120	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	17,540	17,120	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	195,179	193,327	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成19年6月8日に、その取得を終了いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本施策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 決議の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限) 取得価額の総額 320百万円 (上限) 取得の時期 平成19年5月21日～ 平成19年7月20日</p> <p>(3) 取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 1,851,000株 取得価額の総額 319百万円 取得した時期 平成19年6月5日～ 平成19年6月8日 取得方法 東京証券取引所における 市場買付け</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日関東財務局長に提出

上記（1）有価証券報告書（平成19年6月28日提出）の訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月14日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。